



Title	介護職員の看取りケア効力感に関する研究
Author(s)	久保田, 彩
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87790
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (久保田 彩)

論文題名

介護職員の看取りケア効力感に関する研究

論文内容の要旨

近年、特別養護老人ホームをはじめとする高齢者の生活の場である施設（以下、高齢者施設）での看取りが増加している。これまで生活を支えることを職務としてきた介護職員が、死を支える看取りを担う必要が生じている。本論文では、高齢者施設で看取りケアを担う介護職員の経験に焦点を当てた。

第1章 高齢者施設で看取る介護職員の研究の概観と問題提起

第1章では、高齢者施設での看取りが増加している社会背景について述べ、その中心を担う介護職員の看取りケア経験に関する先行研究を概観した。先行研究では、介護職員が必ずしも看取りに対して積極的ではないこと、その背景に、看取りケアに対する不安、無力感など様々な否定的な経験があることが指摘されている。本論文では、介護職員の看取りケアに携わる不安を低減し、積極的に看取りケアに取り組むための動因として、Bandura(1977)の社会的学習理論の中で提唱された自己効力感という概念に着目した。そして、新たに看取りケア効力感という概念を提唱し、「自分は看取りケアに必要な行動をとることができるという信念」と定義した。本論文では、看取りケア効力感を測定する尺度の作成（研究1・2）、看取りケアに関する経験と看取りケア効力感との関連の検討（研究2）、看取りケア効力感と看取り後の悲嘆との関連の検討（研究3）を行った。

第2章 高齢者施設の介護職員の看取りケア行動の内容分析と看取りケア効力感尺度の項目案の作成（研究1）

研究1では、看取りケア効力感尺度の項目案を作成することを念頭に、文献の内容分析（分析1）とフォーカス・グループインタビュー（分析2）を行った。分析1は、「高齢者施設で看取りケアを行う際に、介護職員はどのような行動をする必要があるのか」を明らかにすることを目的とし、教科書形式で編纂された書籍10冊を対象にBerelsonの内容分析を行った。その結果、1,718個の記録単位（ケア行動）が抽出され、それらは46個の小カテゴリ、11個の中カテゴリ、3個の大カテゴリにまとめられた。分析1で抽出された看取りケア行動を精選するために、分析2では、介護職員にとって標準的、かつ、重要と考えられるケア内容を確認することを目的として、最近看取りに取り組み始めた高齢者施設に勤務する介護職員5名を対象にフォーカス・グループインタビューを行った。Krippendorffの内容分析の結果、8個の大カテゴリが抽出された。分析1と分析2の内容を踏まえ、身体的側面のケア、心理的側面のケア、社会的側面のケア、日常生活のケア、利用者のその他のケア、家族ケア、チームケア、セルフケアの8カテゴリ28項目からなる看取りケア効力感尺度の原案を作成した。

第3章 看取りケア効力感尺度の作成とその関連要因の検討（研究2）

研究2では、研究1で作成した原案を用いて看取りケア効力感尺度を作成し、その信頼性・妥当性を検討した。また、看取りケア効力感をどのように高めるかを検討するという観点から、看取りケア経験回数、及び、社会的学習理論が仮定する自己効力感の4つの情報源（遂行行動の達成、代理経験、否定的情動、言語的説得）の主観的経験量（以下、看取りケアに関する社会的学習経験）と看取りケア効力感との関連を検討した。

介護福祉士を対象に郵送法による質問紙調査を実施し、710名から有効回答を得た。分析の結果、「手段的ケア効力感」と「情緒的ケア効力感」の2因子24項目からなる看取りケア効力感尺度が作成され、内的整合性の高さとの外的変数との関連から、一定の信頼性と妥当性があると判断した。パス解析(280名)の結果、看取りケア経験回数は、看取りケアに関する社会的学習経験の影響を統制した上では、手段的ケア効力感とは有意な関連が確認されず、情緒的ケア効力感とは負の関連が確認された。また、看取りケアに関する社会的学習経験については、手段的ケア効力感と言語的説得との関連を除いて、全て両ケア効力感と有意な関連を示した。中でも、「遂行行動の達成」と両ケア効力感との関連が強いことが示された。以上のことから、看取りケア効力感の高さには、看取りケア

経験回数そのものよりも、遂行行動の達成をはじめとする看取りケアに関する社会的学習経験の主観的経験量が重要であることが示唆された。

第4章 看取りケア効力感及び死に対する準備性と悲嘆との関連（研究3）

自己効力感は、行動の生起に関わる重要な先行要因であり、第3章までの議論は、専門職として看取りケアに積極的に取り組むための動機づけに関する議論であった。ところが、看取りケアには、動機づけられたその先に、必ず利用者の死というネガティブな出来事があり、その死の影響を受けることになる。この特徴ゆえに、看取りケアについて検討する際には、職務としてどのようにケアに取り組むかということと同時に、死に対してどのように向き合うのかを検討することが重要になる。近年、職業上経験される死においても、死別後の悲嘆反応が生じることが知られてきている。研究3では、看取りケア効力感を高く持つことが、悲嘆にどのように関連するのかについて、死に対する準備性という概念を加えて検討した。死に対する準備性とは、ある人の死に対して自分がどの程度準備できているかという個人の認識であり、遺族や介護職員を対象とした研究で、悲嘆に低さと関連することが確認されている。また、看取りケア効力感と死に対する準備性は両者の定義を踏まえると関連し合う概念であり、看取りケア効力感が十分機能するためには、死に対する準備性が高まっている必要があると考えられた。そこで、研究3では、回顧的に尋ねた死に対する準備性と看取りケア効力感、及び、その交互作用と悲嘆との関連について検討することを目的とした。

オンライン調査で看取り経験のある介護職員399名から有効回答を得た。先行研究で日本の介護職員の看取りについて悲嘆という観点から検討したものは少ないことから、まず、介護職員の一番最近の看取りにおける悲嘆の程度を検討した。介護職員は一番最近経験した利用者の死に対して一定の悲嘆を感じているが、その程度は個人差が大きいことが示された。悲嘆を従属変数とした階層的重回帰分析の結果、死に対する準備性から有意な負の主効果と、看取りケア効力感から有意傾向の正の主効果、そして、死に対する準備性と看取りケア効力感の有意な交互作用が確認された。単純傾斜の検定の結果、看取りケア効力感の高さは悲嘆の強さと関連するが、死に対する準備性の高さがその関係性を緩衝することが示された。看取りケア効力感は、看取りケアに積極的に取り組むことを促すという点では重要な要因であるが、看取り後の悲嘆の高さにも繋がるため、悲嘆によって生じ得る問題に対する1次的予防として、死に対する準備性を高めることが有用であることが示唆された。

第5章 総合論議

第5章では、上記の研究を踏まえ、まず、本論文の中心的課題である看取りケア効力感概念の妥当性や今後の展望について総括した。また、本論文の結果から示唆される、看取りケアを担う介護職員に必要なことについて、先行研究の知見を交えて議論した。

本論文で提唱された看取りケア効力感は、社会的学習理論だけでなく、介護職員の看取りケア経験に関する先行研究の知見にも基づいており、介護現場における内容的な妥当性は高いと考える。ただし、尺度で測定される看取りケア効力感が、実際の看取りケア行動を予測するかという点での妥当性は、理論的根拠によってのみ支持されており、未実証である。また、研究開始当初に比べて高齢者施設での看取り実施件数は大きく増加しており、介護職員が効力感を感じる対象も変化している可能性がある。今後、看取りケア効力感の概念を活用していく上で、概念の洗練と尺度の妥当性のさらなる検討が必要である。

本研究の結果、看取りケア効力感を高く持つためには、単に経験回数を積むのではなく、看取りケアに関する社会的学習経験を積むことが重要であることが示された。中でも、ケアを達成したという主観的評価が重要である。しかし、ケアの終着点が生である看取りケアでは、利用者本人からの評価を得ることができず、悲嘆の影響も考えられるため、達成の判断が難しい。ケアの振り返りに際しては、他者の視点を取り入れ、見方を共有することの重要性を指摘した。さらに、本論文では、看取りケア効力感はケア行動を促進する点では有用であるが、同時に悲嘆を強める可能性があること、その影響を緩和するために死に対する準備性を高めることが有用であることが示唆された。介護職員は看取りを繰り返すため、今後、死に対する準備性を検討する上で、発達の視点を取り入れる必要性を指摘した。最後に、本論文全体の課題として、新たに作成された複数の測定尺度の信頼性や妥当性のさらなる検討、縦断的な調査や異なるデータ収集方法を用いた検証、高齢者施設の施設種の違いを考慮すること、チームケアという観点を取り入れることを挙げた。介護職員が職業として長く死と付き合うためには、自分にはケアをする力があると信じるとともに、自分の力が及ばない死というものを受け入れるという双方のバランスをとることが重要であると考察した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (久 保 田 彩)			
論文審査担当者	(職)	氏 名	
	主 査	教 授	佐藤 眞一
	副 査	教 授	権藤 恭之
	副 査	教 授	臼井 伸之介

論文審査の結果の要旨

久保田氏の博士論文の題目は「介護職員の看取りケア効力感に関する研究」である。看取りという職業行為は、本来、医師や看護師など医療職の仕事であり、役割である。しかし、本研究のテーマである高齢者施設介護職員の看取りを研究する意義は、超高齢社会の進展する我が国であらわになった新たな課題を捉えようとする点にある。介護職は、日常生活を支援することが仕事であり、役割としても規定されており、医療職である医師や看護師と同様に、介護福祉士という国家資格のある職種である。日常生活を支援する介護職員に、看取りという役割を担うことをも期待するようになったことが、介護を受ける期間が延長している超高齢社会においては、死が日常の中で起きること、したがって、看取りも日常生活の延長の中で行われる機会が増加していることを意味している。しかしながら、従来は、医療施設以外での看取りが増加していることに関する社会学的、あるいは疫学的な研究が中心で、看取りを行う機会が増加してきた介護職員の心理的側面に関する研究は、我が国ではほとんど認められない。この点で、本論文は価値があると評価できる。

本論文の第1章では、高齢者施設で看取りを担う介護職員に関する先行研究を概観した上で、介護職員が看取りケアに取り組むための動因として、社会的学習理論 (Bandura, 1977) の自己効力感に着目し、「自分は看取りケアに必要な行動をとることができるという信念」を新たに「看取りケア効力感」と定義し検討した。

第2章(研究1)では、看取りケア効力感尺度の項目案を作成するために、文献の内容分析(分析1)とフォーカス・グループインタビュー(分析2)を行った。分析1では、教科書等の書籍10冊を対象に内容分析を行った。その結果、1,718個の記録単位が抽出され、それらは46個の小カテゴリにまとめられた。分析2では、介護職員にとって標準的かつ重要と考えられるケア内容を確認し、介護職員を対象にフォーカス・グループインタビューを行った。内容分析の結果、8個の大カテゴリが抽出された。以上を踏まえ、看取りケア効力感尺度の原案を作成した。

第3章(研究2)では、研究1を基に看取りケア効力感尺度の作成し、看取りケア効力感の促進要因を検討するという観点から、主観的経験量と看取りケア効力感との関連を検討した。その結果、「手段的ケア効力感」と「情緒的ケア効力感」の2因子からなる看取りケア効力感尺度が作成され、信頼性と妥当性が確認された。また、多変量解析の結果、看取りケア効力感の高さには、看取りケア経験回数そのものよりも、遂行行動の達成をはじめとする看取りケアに関する社会的学習経験の主観的経験量が重要であることが示唆された。

第4章(研究3)では、看取りケア効力感と、死別後の悲嘆の関連について、死に対する準備性という概念を加えて検討した。その結果、看取りケア効力感は看取りケアを促す要因であるが、悲嘆の高さにも繋がるため、その影響を緩衝するためには死に対する準備性を高めることが有用であることが示唆された。

最終章となる第5章では、上記の研究による知見を踏まえ、本論文の中心的課題である看取りケア効力感概念の妥当性や今後の展望について総括し、結論として、看取りケア効力感はケア行動を促進すると同時に悲嘆を強めるという両義性があること、それに対する死に対する準備性の有用性が示された。

本論文は、高齢者福祉施設で医療者と共に看取りを行う介護職員の看取りケア効力感というオリジナリティのある概念を提示し、測定尺度を開発して研究をした点と、多くの施設利用者を介護する中で、終末期に至った特定の利用者に対する見取りに対する介護職員としての準備性が、看取り後の悲嘆を長引かせることを抑制する機能のあることを実証した点に極めて高いオリジナリティと論文としての重要性が認められる。今後のさらなる発展を期待できる研究と評価し、本論文は博士(人間科学)の学位授与に値すると判定した。